

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期	
			自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	2,556,740	2,283,055	自 平成28年10月1日 至 平成29年12月31日	8,337,246
経常利益 (千円)	1,272,351	1,034,380		3,612,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	899,784	721,298		2,603,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	899,784	721,298		2,603,394
純資産額 (千円)	5,296,327	11,803,824		11,057,781
総資産額 (千円)	10,510,037	13,474,050		13,425,756
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	63.26	46.94		178.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	60.20	45.59		170.94
自己資本比率 (%)	49.9	87.2		82.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経済概況)

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、中国においては、過剰債務問題や不動産価格変動の影響による経済減速の可能性、アメリカにおいては、税制改革、インフラ投資、通商政策等の政策の不確実性、及びヨーロッパにおいては、英国のEU離脱交渉の他、一部の国で予定されている選挙結果による大幅な政策変更の可能性等、各地域において経済における不確実性の高まりが指摘されております。さらに、金融資本市場の変動の影響により、実体経済に波及していく可能性も懸念されております。

一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される状況が続いております。

(業界動向)

当社グループ会社である株式会社レコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM & A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1 - 12月)の1,687件以降、回復基調が続き、2017年(1 - 12月)は3,050件と統計開始以来の最多件数となりました。

また、当社グループでは、M & A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、中堅・中小企業を中心としたM & A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

(当社グループの状況)

当社グループの初年度となった前連結会計年度においては、株式会社レコフ及び株式会社レコフデータの収益力の向上と業務の効率化を目的に、各業務プロセスの再構築を実施し、これまでに予定していた施策は概ね完了しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主に内部統制の強化とグループ間連携の強化を目的に、役員の異動や管掌業務の見直しを図りました。また、今後ますます拡大すると予想しているM & Aマーケットのニーズに対応すべく、ナレッジの共有やマッチング強化を主眼にグループ間での情報連携を強化するため、横断的なプロジェクトを発足し進めております。

このような活動状況のもと、グループ全体では、四半期連結会計期間での成約件数を更新する37件の成約となりました。

このうち、当社では、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、四半期会計期間での過去最高件数となる29件の成約を果たしました。また、引き続き、大規模セミナーの企画や優秀な人員の採用活動を推し進め、業容拡大に努めております。

株式会社レコフにおいても、前事業年度から案件在庫が積み上がっている状況が続いており、好調であった前年同期を上回る8件の成約があり、順調な事業年度のスタートとなっております。株式会社レコフデータとともに、事業年度末までの規模拡大を目指して、引き続き、採用強化と積極的なマーケティング活動を展開しております。

成約件数（連結）

分類の名称			前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数	(件)	33	37	+4	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	5	6	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	28	31	+3

成約件数（単体）

分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ 株式会社	M & A 成約件数	(件)	26	29	+3	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	4	5	+1
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	22	24	+2

分類の名称			前第1四半期 累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M & A 成約件数	(件)	7	8	+1	
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料 総額が1億円以上の件数	(件)	1	1	±0
		うち1件当たりの手数料 総額が1億円未満の件数	(件)	6	7	+1

また、売上高については、当社は、前年同期を上回り好調に推移した一方、株式会社レコフは、前年同期で業界再編型の大型案件があった影響により前年同期を下回る進捗となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,283,055千円(前年同期比10.7%減)、営業利益は1,034,032千円(前年同期比19.5%減)、経常利益は1,034,380千円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は721,298千円(前年同期比19.8%減)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A 関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,911,474千円となり、前連結会計年度末と比べ、114,296千円の増加となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益1,034,380千円を計上したことに対し、法人税等の支払い1744,631千円及び消費税等の支払い1265,460千円による出金等があった結果、現金及び預金が52,041千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、2,562,575千円となり、前連結会計年度末と比べ、66,002千円の減少となりました。これは、主として、のれんの償却により、のれんが48,365千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,388,179千円となり、前連結会計年度末と比べ、684,006千円の減少となりました。これは、主として、賞与引当金が250,936千円増加したことに対し、決算賞与の支払等で未払金が446,352千円減少したこと及び未払法人税等が347,663千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、282,047千円となり、前連結会計年度末と比べ、13,742千円の減少となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が11,917千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、11,803,824千円となり、前連結会計年度末と比べ、746,042千円の増加となりました。これは、主として、ストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,372千円増加したこと、及び利益剰余金が721,298千円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605,000	15,605,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。 また、単元株式数は100株でありま す。
計	15,605,000	15,605,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	432,000	15,605,000	12,372	2,503,615	12,372	2,493,365

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,600,600	156,006	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,300		
発行済株式総数	15,605,000		
総株主の議決権		156,006	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパート ナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,369,086	10,421,128
売掛金	206,093	195,081
繰延税金資産	147,532	204,750
その他	74,464	90,514
流動資産合計	10,797,178	10,911,474
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	264,817	254,818
その他	51,293	63,261
有形固定資産合計	316,111	318,080
無形固定資産		
商標権	297,000	288,750
のれん	1,741,141	1,692,776
その他	21,106	19,736
無形固定資産合計	2,059,248	2,001,263
投資その他の資産		
敷金及び保証金	232,407	221,335
その他	20,811	21,897
投資その他の資産合計	253,219	243,232
固定資産合計	2,628,578	2,562,575
資産合計	13,425,756	13,474,050
負債の部		
流動負債		
前受金	236,593	232,102
賞与引当金	8,705	259,641
未払金	695,440	249,088
未払法人税等	744,631	396,968
未払消費税等	285,204	150,061
その他	101,609	100,316
流動負債合計	2,072,185	1,388,179
固定負債		
退職給付に係る負債	125,410	113,492
その他	170,379	168,555
固定負債合計	295,789	282,047
負債合計	2,367,975	1,670,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491,243	2,503,615
資本剰余金	2,480,993	2,493,365
利益剰余金	6,034,829	6,756,127
自己株式	353	353
株主資本合計	11,006,713	11,752,755
新株予約権	51,068	51,068
純資産合計	11,057,781	11,803,824
負債純資産合計	13,425,756	13,474,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,556,740	2,283,055
売上原価	730,883	777,223
売上総利益	1,825,856	1,505,832
販売費及び一般管理費	541,489	471,800
営業利益	1,284,367	1,034,032
営業外収益		
受取利息	16	588
雑収入	485	12
営業外収益合計	502	601
営業外費用		
支払利息	7,034	51
雑損失	5,482	201
営業外費用合計	12,517	253
経常利益	1,272,351	1,034,380
特別利益		
負ののれん発生益	17,162	
特別利益合計	17,162	
税金等調整前四半期純利益	1,289,514	1,034,380
法人税、住民税及び事業税	335,154	373,863
法人税等調整額	54,575	60,782
法人税等合計	389,729	313,081
四半期純利益	899,784	721,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	899,784	721,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	899,784	721,298
四半期包括利益	899,784	721,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,784	721,298

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	61,278千円	28,550千円
のれんの償却額	48,365千円	48,365千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	63円26銭	46円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	899,784	721,298
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	899,784	721,298
普通株式の期中平均株式数(株)	14,223,161	15,365,323
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	60円20銭	45円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	722,494	457,331
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	ツ	木	最	文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	足	幸	男	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。